



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月2日

上場会社名 セーレン株式会社

上場取引所 東

コード番号 3569 URL <https://www.seiren.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 川田 達男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 川田 浩司

TEL 0776-35-2111

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	80,103	13.0	8,137	38.8	8,785	45.1	6,562	86.1
2021年3月期第3四半期	70,911	22.2	5,860	26.3	6,055	28.9	3,526	42.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 9,047百万円 (368.6%) 2021年3月期第3四半期 1,930百万円 (57.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	122.33	104.68
2021年3月期第3四半期	63.74	63.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	151,604	88,159	57.2	1,616.63
2021年3月期	144,702	80,897	55.0	1,484.52

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 86,757百万円 2021年3月期 79,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		18.00		18.00	36.00
2022年3月期		18.00			
2022年3月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,000	10.4	10,400	21.2	11,000	16.4	7,700	23.2	143.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	64,633,646 株	2021年3月期	64,633,646 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期3Q	10,967,960 株	2021年3月期	10,997,660 株
------------	--------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	53,649,576 株	2021年3月期3Q	55,335,829 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記).....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用).....	10
(会計方針の変更).....	10
(セグメント情報等).....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済活動の再開や経済対策により、緩やかに回復の動きが見られたものの、変異株の流行による感染再拡大により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施され、依然として不透明な状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは、中期方針「未知の可能性への挑戦！」に基づき、変化し続けるお客様ニーズに応え、安定した収益確保と継続的な成長を果たすため、“イノベーションと顧客開発”および“企業体質の再建”を柱とした事業戦略を推進しております。併せて、企業の潜在力である人材力、開発力、環境対応力を高める経営を継続し、企業体質の強化に取り組んでおります。

当第3四半期の連結業績は、売上高 801 億 3 百万円（前年同期比 13.0%増）、営業利益 81 億 37 百万円（同 38.8%増）、経常利益 87 億 85 百万円（同 45.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 65 億 62 百万円（同 86.1%増）となりました。

[セグメント別の業績概況]

(車輛資材事業)

世界的な半導体不足、東南アジアにおける新型コロナウイルス感染症拡大により、全世界で自動車の生産、販売活動に大きな影響が及びました。

海外事業（2021年1月～9月）では、各国の新型コロナウイルスの影響からの回復基調の中でも、特に中国経済の景気回復が大きく、「クオーレ®」をはじめとする差別化商品の販売が堅調に推移し、海外事業全体では前年同期比で増収・増益となりました。

国内事業（2021年4月～12月）では、4月～6月における新型コロナウイルスの影響からの回復が見られたものの、8月以降、世界的な半導体不足による減産の影響が大きく、前年同期比で減収・減益となりました。

当事業の売上高は 466 億 78 百万円（前年同期比 12.6%増）、営業利益 54 億 78 百万円（同 26.6%増）となりました。

(ハイファッション事業)

新型コロナウイルス感染症拡大による衣料品の主力販売店舗休業の影響を受け、ファッションアパレルは伸び悩みましたが、アウトドア人口増加の影響により、スポーツアパレル、インナーアパレルは順調に推移し、前年同期比で増収・増益となりました。

しかしながら、淘汰が進むアパレル業界では、国内外で老舗ブランドや大手アパレルの大規模な店舗数削減の動きが見られ、生き残りをかけた競争は一層厳しさを増しています。

近年、アパレル業界や消費者において、環境に配慮したモノづくりに関心が高まるなか、差別化商品を小ロット・短納期・在庫レスで製造する当社独自のデジタルプロダクションシステム「Viscotecs®」に注目が集まっております。多彩な商品展開を在庫レスで実現し、バーチャル試着で好みの商品をオーダーできる「Viscotecs make your brand®」は、DX（デジタルトランスフォーメーション）を具現化したものであり、時代にマッチした衣料品の製造販売プラットフォームと考え、ファッション向けBtoB事業の拡大に注力してまいります。

当事業の売上高は137億72百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は2億84百万円と、前年同期比で6億3百万円の増益となりました。

(エレクトロニクス事業)

新型コロナウイルス感染症拡大により、一部のエレクトロニクス商品で、客先での販売不振や在庫調整の影響を受けました。しかし、リモートワークの急速な拡大や外出機会の減少による巣ごもり需要、オリンピック開催を背景としたハードディスクやテレビの需要の高まり、また、海外向けスマートフォン用商材の採用獲得等により、導電性素材「プラット®」やKBセーレン(株)の「ザヴィーナ®」ワイピング HDD テープの売上高が増加しました。今後は、スーパー繊維「ゼクシオン®」(LCP)の拡販と共に、

次世代エンブラ繊維「グラディオ®」(PPS)の生産を本格化し、新規顧客開拓ならびに用途開発を進めてまいります。

当事業の売上高は78億99百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は12億67百万円(同22.3%増)となりました。

(環境・生活資材事業)

新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ前年に対する反動もあり、売上高・利益共に前年同期実績を上回りました。

ハウジング資材関連は住宅着工数の回復、オフィス・インテリア資材関連は、病院・介護向けに機能性を高めた製品の受注増加等により、売上が回復しました。

また、産業資材関連ではエクステリア等の新規顧客開拓により、売上高を伸ばしました。

当事業の売上高は61億56百万円(前年同期比13.9%増)、営業利益は7億円(同19.1%増)となりました。

(メディカル事業)

化粧品事業は、前年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、コモエース直営店の回復、自社ECサイトの強化により、売上高を伸ばしました。

また、医療用資材では、ジェネリック向け貼付材とエспанシオーネの絆創膏用途が拡大しました。

コロナ禍において発売した高性能抗ウイルスマスク「BYERUS®」の開発で培った抗ウイルス技術については、インテリア、介護分野等、異なる分野へ応用展開を進めております。

当事業の売上高は49億23百万円(前年同期比16.1%増)、営業利益は10億68百万円(同17.8%増)となりました。

(その他の事業)

株ナゴヤセーレンの不動産賃貸管理事業等が堅調に推移しました。

当事業の売上高は6億72百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は3億90百万円(同4.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して69億2百万円増加の1,516億4百万円となりました。流動資産は、たな卸資産が増加し、前連結会計年度末と比較して39億76百万円の増加となりました。固定資産は、海外子会社を中心とした設備投資による有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末と比較して29億26百万円増加しました。負債の部は、借入金の返済などにより、3億59百万円減少し、634億45百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の変動などにより、全体で72億62百万円増加し、881億59百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は396億76百万円となり、前連結会計年度末より1億78百万円増加しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、68億92百万円の収入(前年第3四半期連結累計期間は84億59百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益87億99百万円、減価償却費35億26百万円などによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、46億25百万円の支出(前年第3四半期連結累計期間は1億71百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出49億43百万円があったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、30億32百万円の支出(前年第3四半期連結累計期間は142億74百万円の収入)となりました。これは主に、借入金の返済による支出10億16百万円、配当金の支払による支出19億31百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、第4四半期においても引き続き半導体不足等による自動車減産やエネルギー価格高騰の影響が予想されますが、中国を中心とした海外子会社の好調や徹底した経費削減などにより、売上高・営業利益につきましては前回予想を据え置きます。

経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、受取利息・受取配当金・為替差益等の営業外収益が上振れする見込みとなったことから、上方修正いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,337	41,952
受取手形及び売掛金	26,300	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	26,242
有価証券	298	398
商品及び製品	10,085	12,237
仕掛品	2,916	3,238
原材料及び貯蔵品	4,646	5,787
その他	1,689	2,394
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	88,267	92,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,830	20,396
機械装置及び運搬具（純額）	9,244	9,571
工具、器具及び備品（純額）	445	419
土地	11,958	12,037
リース資産	203	124
建設仮勘定	849	4,220
有形固定資産合計	43,532	46,769
無形固定資産		
のれん	964	842
その他	2,704	3,055
無形固定資産合計	3,668	3,897
投資その他の資産		
その他	9,340	8,800
貸倒引当金	△107	△106
投資その他の資産合計	9,233	8,693
固定資産合計	56,434	59,360
資産合計	144,702	151,604
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,176	15,426
短期借入金	4,521	6,899
未払法人税等	858	809
賞与引当金	1,270	488
その他	4,190	5,846
流動負債合計	26,018	29,471
固定負債		
新株予約権付社債	15,420	15,352
長期借入金	14,406	11,013
役員退職慰労引当金	131	131
退職給付に係る負債	6,406	6,475
その他	1,421	1,001
固定負債合計	37,785	33,973
負債合計	63,804	63,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,794	16,788
利益剰余金	60,329	64,961
自己株式	△14,424	△14,385
株主資本合計	80,219	84,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,461	2,086
為替換算調整勘定	△3,098	△245
退職給付に係る調整累計額	41	31
その他の包括利益累計額合計	△595	1,873
新株予約権	618	732
非支配株主持分	655	669
純資産合計	80,897	88,159
負債純資産合計	144,702	151,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	70,911	80,103
売上原価	50,762	56,340
売上総利益	20,149	23,762
販売費及び一般管理費	14,288	15,625
営業利益	5,860	8,137
営業外収益		
受取利息	189	196
受取配当金	126	135
雇用調整助成金	595	90
為替差益	—	45
その他	232	229
営業外収益合計	1,144	697
営業外費用		
支払利息	39	25
為替差損	838	—
その他	72	23
営業外費用合計	950	49
経常利益	6,055	8,785
特別利益		
固定資産売却益	8	35
特別利益合計	8	35
特別損失		
固定資産処分損	34	21
操業休止関連費用	1,083	—
その他	18	0
特別損失合計	1,136	21
税金等調整前四半期純利益	4,927	8,799
法人税等	1,420	2,209
四半期純利益	3,506	6,589
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,526	6,562

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,506	6,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	576	△375
為替換算調整勘定	△2,150	2,842
退職給付に係る調整額	△1	△9
その他の包括利益合計	△1,575	2,457
四半期包括利益	1,930	9,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,996	9,031
非支配株主に係る四半期包括利益	△65	15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,927	8,799
減価償却費	3,502	3,526
固定資産処分損益(△は益)	25	△14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△710	△782
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	174	54
受取利息及び受取配当金	△316	△332
支払利息	39	25
為替差損益(△は益)	964	△63
売上債権の増減額(△は増加)	△961	1,154
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,263	△3,120
仕入債務の増減額(△は減少)	310	△482
未払消費税等の増減額(△は減少)	△230	△19
その他	950	49
小計	9,933	8,795
利息及び配当金の受取額	321	263
利息の支払額	△39	△25
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,755	△2,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,459	6,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,155	△4,943
有形固定資産の売却による収入	26	42
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△25	△336
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	24	518
定期預金の純増減額(△は増加)	2,052	564
その他	△94	△470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171	△4,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11	6
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,070	△1,022
新株予約権付社債の発行による収入	15,450	—
自己株式の取得による支出	△3,000	—
配当金の支払額	△1,998	△1,931
非支配株主への配当金の支払額	△4	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△12	△2
その他	△78	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,274	△3,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△957	944
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,605	178
現金及び現金同等物の期首残高	16,747	39,498
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,353	39,676

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品等について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の「原材料及び貯蔵品」及び流動負債の「その他」がそれぞれ1億65百万円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注)1						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	車両資材	ハイファ ッション	エレクト ロニクス	環境・ 生活資材	メディカル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	41,459	11,967	7,188	5,406	4,240	70,262	648	70,911	—	70,911
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	19	145	51	2	219	384	604	△604	—
計	41,460	11,987	7,334	5,457	4,243	70,482	1,033	71,515	△604	70,911
セグメント利益又は損失 (△)	4,326	△318	1,035	587	907	6,538	374	6,912	△1,051	5,860

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注)1						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	車両資材	ハイファ ッション	エレクト ロニクス	環境・ 生活資材	メディカル	計				
売上高										
顧客との契約から生じ る収益	46,678	13,772	7,899	6,156	4,923	79,431	258	79,689	—	79,689
その他の収益	—	—	—	—	—	—	413	413	—	413
外部顧客への 売上高	46,678	13,772	7,899	6,156	4,923	79,431	672	80,103	—	80,103
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	26	175	58	3	264	400	664	△664	—
計	46,679	13,798	8,074	6,215	4,926	79,695	1,072	80,767	△664	80,103
セグメント利益	5,478	284	1,267	700	1,068	8,799	390	9,189	△1,052	8,137

(注) 1. 各報告セグメント区分の主な製品等は下記のとおりであります。

- (1) 車両資材……………自動車・鉄道車両等内装材(シート材、エアバッグ、加飾部品)
- (2) ハイファッション……………各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3) エレクトロニクス……………導電性素材、工業用ワイピングクロス、ビスコテックス・システムおよびサブ
ライ、電子機器、シリコンウエーハの成膜加工等、人工衛星
- (4) 環境・生活資材……………建築用資材、インテリア用資材、健康・介護商品、環境・土木資材
- (5) メディカル……………医療用資材、化粧品、水処理用資材

なお、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用(前第3四半期連結累計期間1,100百万円、当第3四半期連結累計期間1,095百万円)が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。